

こうえい 秋 2013



根を張る



拡大

成長



確立



表紙について

グローバル展開を推し進めるために、技術のみならず、お客様との接し方や地域社会の中での活動など、さまざまな場面において誇りうる日本工営ブランドを確立し、良き日本工営マインドを持った人材を育てて伝授していきます。

03 株主の皆さまへ

04 2013年6月期 決算のご報告(連結)

04 連結業績ハイライト
事業の概況

06 今後の事業方針について

06 決算期の変更
剰余金の配当
07 2014年6月期の主な課題と対応方針
業績見通し

08 News Gallery

08 故久保田豊がFIDIC100周年記念の受賞の栄
30年を迎えた久保田豊基金。今年度も11名の留学生に助成
09 吉田副社長が日本技術士会の会長に就任
モンゴル国で1,600キロメートルにおよぶ貨物鉄道建設計画に係る業務を受注

10 会社情報

株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。こうえい 2013 年秋号をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、この6月30日をもって2013年6月期(第69期)を終了致しました。第69期は決算期を変更したことにより、4月から6月末までの3ヶ月間の変則決算となり、損失を計上する結果となりました。これは当社の事業特性上例年3月に売上が計上される一方で、費用は年間を通して発生することによるものであり、これまでも4月～6月期については損失を計上しておりました。

本年7月からスタートしております第70期以降においては通常通り12ヶ月決算となり、売上高75,000百万円、営業利益4,200百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。2014年6月期の配当は従来通り7.5円を予定しております。

株主の皆さまには引き続き一層のご支援とご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2013年9月
取締役社長

廣瀬典昭

2013年6月期 決算のご報告(連結)

連結業績ハイライト

当期の当社グループの業績は、受注高は21,947百万円(前年同期比10.8%増)となり、売上高は6,896百万円(前年同期比9.8%増)で、営業利益段階で損失を計上しました。

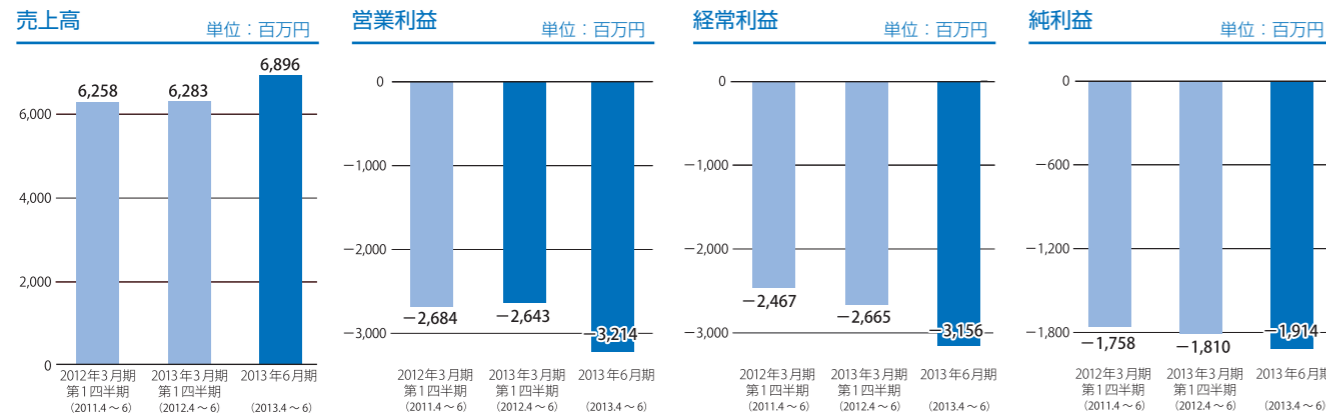
当社グループの事業は、受注の多くが官公庁および電力会社からのもので、納期が年度末(3月)に集中するという特徴があります。このため売上高の計上が

特に1月～3月に集中する一方、費用は年間を通じて発生するため、例年、4月～12月(従来の第1～第3四半期)では損失を計上しています。

当期は、決算期変更に伴い3ヶ月間(2013年4月～6月)の変則事業年度としたため、従来の第1四半期(4月～6月)と同様、損失を計上することとなりました。

	2013年6月期 (2013.4～2013.6)	(参考)	
		2013年3月期 第1四半期 (2012.4～2012.6)	2012年3月期 第1四半期 (2011.4～2011.6)
売上高(百万円)	6,896	6,283	6,258
営業利益(百万円)	-3,214	-2,643	-2,684
経常利益(百万円)	-3,156	-2,665	-2,467
当期純利益(百万円)	-1,914	-1,810	-1,758

※数値は四捨五入・切り捨て処理などの関係で、合計が合わない場合があります。

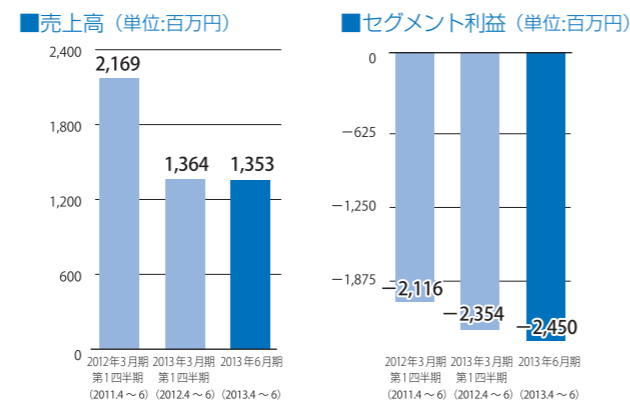


事業の概況

国内建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業は、国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。当期は、受注高は13,374百万円(前年同期比19.8%増)となり、売上高は1,353百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

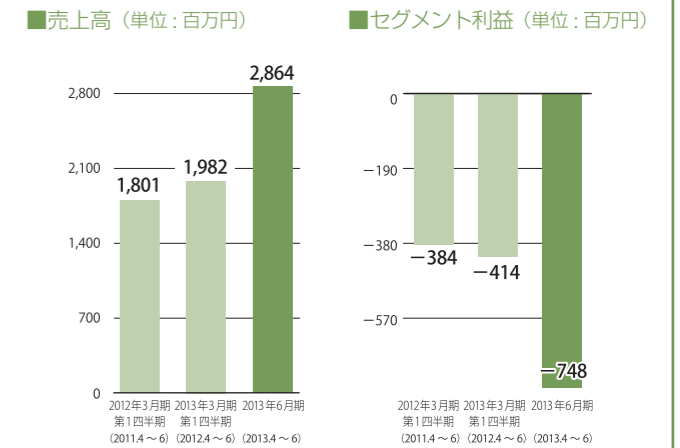
順調な受注環境のなかで、東日本大震災からの復興事業に関する業務に積極的に取り組むとともに、深層崩壊地の調査検討業務(地震、土砂災害等への対策のための調査)をはじめとする防災分野、道路・橋梁などの交通運輸関連分野の受注が好調に推移しました。



海外建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業は、海外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理などの業務を行っています。大型案件の受注により大きく伸ばした前年同期の受注には及ばず、受注高は5,461百万円(前年同期比13.6%減)となりましたが、売上高は2,864百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

ODA(政府開発援助)の事業予算が増加するとともに、アジア地域などの開発途上国において、インフラ整備事業の需要が旺盛であることから、引き続きグローバル展開を推進し、モンゴルにおいて鉄道案件を成約するなど成果を上げました。

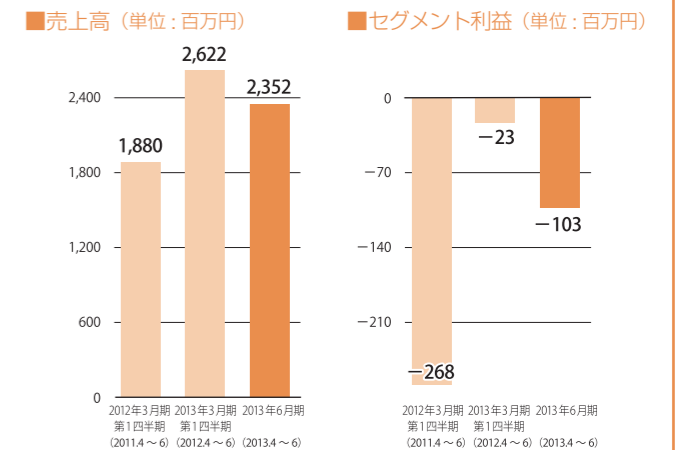


電力事業

電力事業は水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製作販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティングを行っています。

当期は、受注高は3,108百万円(前年同期比34.6%増)となりましたが、売上高は2,352百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

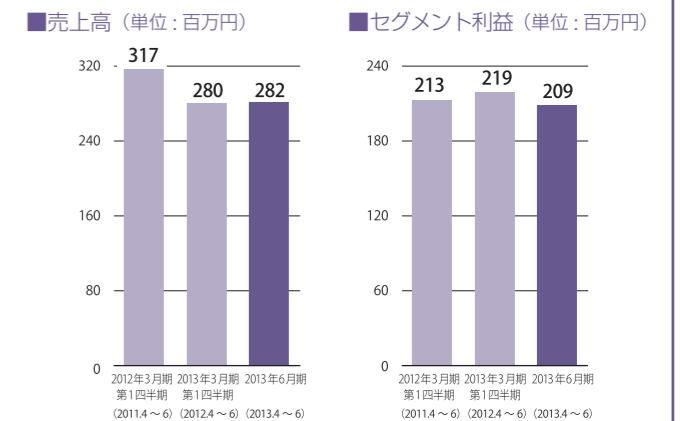
主要顧客である電力会社からの受注環境が厳しいなかで、活性化する国内外の水力発電市場への営業強化に努めた結果、国内における新規顧客から固定買取制度を適用した水力発電所の全面的な更新工事や韓国における水力発電に関する技術支援の案件などを受注するに至りました。



不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、国内における不動産賃貸事業を行っています。

売上高は282百万円(前年同期比0.9%増)となりました。



今後の事業方針について

決算期の変更

当社は、2013年6月27日に開催しました第68回定時株主総会において、決算期の末日をこれまでの3月31日から6月30日とする定款変更についてご承認いただきました。これに伴い、当期は2013年4月1日から6月30日の3ヶ月間を変則事業年度といたしました。以後、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間を各事業年度といたします。

決算期の変更については、1)生産性の向上、2)確度の高い業績予想の発表の早期化、を目的としたものです。

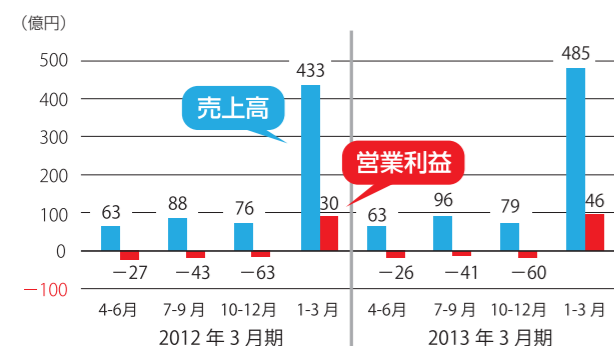
1)については、当社グループが公共事業に係る仕事をしているという特性上、年度末である3月に納期が集中します。同時に、年度末は翌事業年度の計画策定といった社内の事務処理も要され、両者の輻輳による労務リスク、生産性への影響を課題として抱えていました。

2)については、売上高の計上が納期の集中する3月に偏るため、確度の高い業績予想を皆さまへ発表できるのが期もおし迫った事業年度末にならざるを得ない状況にありました。

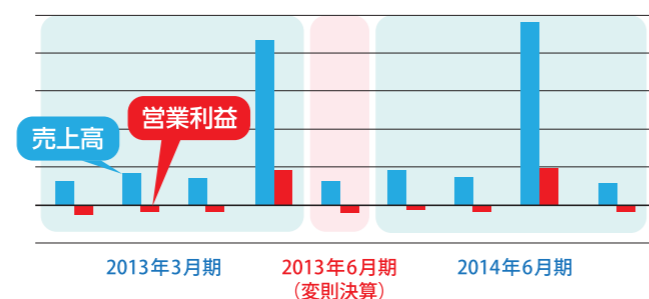
今回、決算期を6月に変更したことにより、翌事業年度に向けた社内的な事務作業を4月以降にずらし、3月は生産活動に労力を集中的に配分することができるため、生産性の向上および労務リスクの低減を図ります。また、第3四半期となる3月に確度の高い決算予想を行い、その公表の早期化を図ります。

■ 四半期ごとの業績の推移

年間売上の6~7割が1~3月に集中、毎年4~6月は赤字決算



■ 決算期変更に伴う四半期ごとの業績推移イメージ



剰余金の配当

株主の皆様に対する配当は、基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めることを基本方針としております。

以上の考え方に基づき2013年6月期の配当は、2.0円といたしました。

なお、2014年6月期の配当は7.5円を予定しております。

2014年6月期の主な課題と対応方針

「グローバル展開の強化」「新たな事業領域の開拓と形成」という中期経営計画の基本方針のもと、次の4つの重点課題に取り組みます。

重点課題	対応方針
海外事業拠点の整備とマルチ・-domestic 運営の導入	東京を中心拠点としてアジア圏、中東・北アフリカ圏、中南米圏、サブサハラ圏の4つの営業圏に地域拠点を設置し、それぞれに適切な範囲で責任と権限を付与して地域密着型の営業体制を構築し、ODA以外の資金による事業にも取り組みながら、事業の拡大を図ります。
既存事業領域の強化と業域の拡大	既存事業分野における市場の激しい変化に対応すべく、事業毎に拡大すべき事業領域を明確にして技術の開発、人材の確保および育成・強化を行い、着実に事業の拡大を図ります。 具体的には、国内建設コンサルタント事業においては災害関連業務、インフラマネジメント業務など、海外建設コンサルタント事業においては新興国における都市開発分野など、電力事業においては機電コンサルティング分野などの拡大に努めます。
新たな事業領域の開拓・形成	2013年5月に鹿児島県伊佐市において営業運転を開始した水力発電所をはじめとする水力発電事業を新たなビジネスモデルの柱とし、セグメント間の連携を強化して事業を推進します。
ワークライフバランスの確保	ワークライフバランス推進委員会を中心とした全社的な取り組みにより現状の就業環境の見直しを行い、仕事と生活の調和の実現を目指します。

業績見通し

連結業績の見通しについては、下表のとおり見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	
(次期見通し)	2014年6月期	75,000	4,200	4,300	3,000
(参考：実績)	2013年3月期	72,411	4,642	5,086	2,849
	2012年3月期	65,945	3,030	3,326	1,419

次期(2014年6月期)の見通しは、2013年3月期実績に比して増収となっておりますが、先に述べた重点課題の解決に向けた施策を実施するための経費増加を見込んだ計画になっております。

故久保田豊が FIDIC100 周年記念の受賞の栄

国際コンサルティング・エンジニア連盟 (FIDIC) の 100 周年記念賞に当社創業者・久保田豊が入賞したと発表されました。

FIDIC は 1913 年に設立、世界 94 カ国のコンサルティング・エンジニア協会が加盟する団体です。このたび設立を記念してこの 100 年の歴史の中で代表的な建造物や技術者に、『FIDIC Centenary Awards FIDIC100 周年記念賞』が授与されることになったものです。

久保田はアジアや南米、アフリカの電源開発・農業水利のコンサルタントとして活躍し、日本の技術輸出の新しい分野を開拓したことが評価され、16 カ国

113 件の応募の中から入賞を果たしました。

9 月 15 日から 18 日までの 4 日間、スペイン・バルセロナで開かれる 100 周年記念大会で表彰式が行われ、久保田を含む入賞者の中からさらに大賞が選ばれる予定です。



当社創業者 久保田豊

30 年を迎えた久保田豊基金。今年度も 11 名の留学生に助成

久保田豊基金は本年度の助成金の給付対象者にインドネシア、スリランカ、バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー、中国の 6 カ国からの留学生 11 名を選定し、7 月 29 日に贈呈式を行いました。

同基金は当社グループの創業者である故・久保田豊が委託者となり 1984 年に私財を投じて設立した公益信託です。「開発途上国の経済基盤の開発と安定維持は、徐々に彼ら自身の手にならされていくことが必要。すなわち、自立・自助こそが最も大切なものである」という久保田の理念のもと、来日して研究に励む開発途上国の技術者の養成を助成により支援し、各国の産業技術の振興・発展に寄与することを目的としています。

当社グループは、社会貢献活動の一環として同基金の設立以来、運営面および資金面で協力を続けています。

本年度、同基金は創立から 30 年を迎え、助成対象者は延べ 34 カ国からの 257 名となりました。卒業生からは、母国の発展への貢献を志し研究活動を継続している、また実務においてインフラの整備に従事して

いる等それぞれの分野で活躍している様子が同基金への感謝の気持ちとともに寄せられています。

当社グループは常に開発途上国の未来を見つめながら、インフラの整備のみならず、国づくりに貢献できる人材の育成にも努めてまいります。



7 月 29 日に行われた贈呈式にて。前列左から 4 番目が同基金の運営委員長 (当社・廣瀬社長)、5 番目が信託管理人 (当社・角田会長)、6 番目が選考委員長 (当社・井上取締役)

吉田副社長が日本技術士会の会長に就任

当社副社長の吉田克己が 2013 年 6 月 18 日付で公益社団法人 日本技術士会の会長に就任しました。

日本技術士会とは、技術士制度の普及、啓発を図ることを目的とし、技術士法により明示された我が国で唯一の技術士による公益社団法人です。

技術士制度は、「科学技術に関する技術的専門知識と高等の応用能力及び豊富な実務経験を有し、公益を確保するため、高い技術者倫理を備えた、優れた技術者」の育成を図るための、国による資格認定制度です。科

学技術に関する高度な知識と応用能力及び技術者倫理を備えている有能な技術者に技術士の資格を与え、有資格者のみに技術士の名称の使用を認めることにより、技術士に対する社会の認識と関心を高め、科学技術の発展を図ることとしています。

当社グループは 1,200 名超の技術者を有し、多様な技術を軸に国内外における社会資本整備を通じて、時代の要請に応えながら国づくりの一翼を担っております。

モンゴル国で 1,600 キロメートルにおよぶ貨物鉄道建設計画に係る業務を受注

当社は 5 月 14 日、国営モンゴル鉄道と石炭輸送用貨物鉄道の建設計画に係るコンサルタント業務契約を締結しました。

受注した業務は、モンゴル国が国家政策として実現に注力する全国の鉄道路線整備計画のうち 1,600 キロメートル区間 (概ね青森県から山口県までの本州縦断距離) を対象とするものです。当社は締結した契約に基づき、同国が事前に実施している測量調査・土質調査・環境調査のレビュー、概略設計、顧客が実施するコントラクター入札手続きの支援を行います。契約期間は 2013 年 5 月から 2014 年 7 月までの 15 ヶ月間、契約金額は約 17 億円となります。

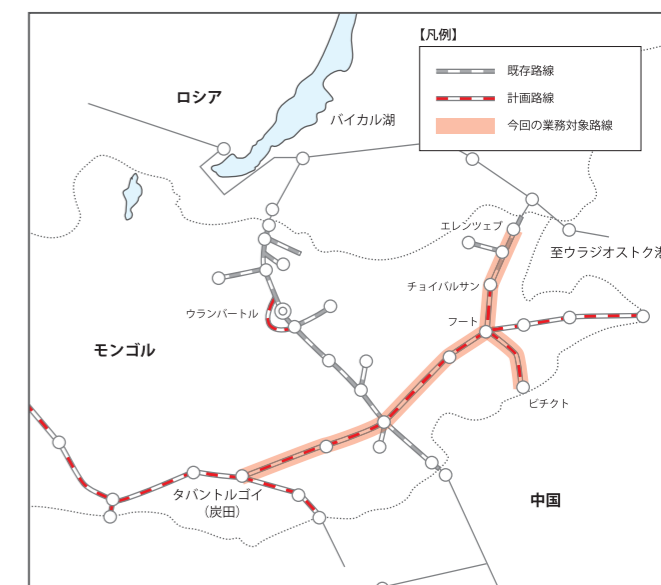
本業務で対象とする路線は、モンゴル中南部に位置する世界最大級の埋蔵量を有するとされるタバントルゴイ炭田で産出される石炭を、国境を接するロシアの既存路線との連結を通じて輸出拠点となる港湾へ輸送するための貨物鉄道です。タバントルゴイ炭田～モンゴル北東部のフートを経て既存鉄道の始点駅チョイバルサン間およびフート～中国国境ピチクト間の路線新設、ならびにチョイバルサン～ロシア国境エレンツェブを走る既存路線の改良を行うものです。総事業費は 52 億ドルと試算されています。

日蒙両国のエネルギー政策における課題解決に寄与する意義の大きな本事業に対し、当社は誠意をもって

臨むとともに、これまでに蓄積してきた鉄道事業に係る技術を生かし両国の豊かさの実現に貢献すべく力を尽くします。



計画路線周辺の様子



会社情報

会社の概要 (2013年6月30日現在)

商号	: 日本工営株式会社	資本金(単体)	: 7,393百万円
英文商号	: Nippon Koei Co., Ltd.	従業員数	: 2,919名(連結) 1,826名(単体)
設立	: 1946(昭和21)年6月7日	連結子会社数	: 11社

役員 (2013年9月27日現在)

取締役会長*	角田 吉彦	取締役執行役員	秋吉 博之	執行役員	田倉 治尚
取締役社長*	廣瀬 典昭	取締役	内藤 正久	執行役員	本庄 直樹
取締役副社長執行役員*	西谷 正司	常勤監査役	清水 敏彰	執行役員	稲田 義克
取締役副社長執行役員	吉田 克己	常勤監査役	新井 泉	執行役員	小野 慎吾
取締役副社長執行役員	山川 朝生	監査役	榎本 峰夫	執行役員	田中 弘
取締役専務執行役員	吉田 保	専務執行役員	唐崎 隆史	執行役員	坂元 雅信
取締役常務執行役員	有元 龍一	常務執行役員	関根 博道	執行役員	露崎 高康
取締役常務執行役員	水越 彰	執行役員	西村 正直	執行役員	上田 修一
取締役常務執行役員	高野 登	執行役員	関 好	執行役員	須郷 康史
取締役常務執行役員	井上 美公	執行役員	笠原 弘之	執行役員	石橋 晃睦

*印は代表取締役

ネットワーク (2013年6月30日現在)

国内

本社

〒102-8539 東京都千代田区麹町5丁目4番地

オフィス/支店/事業所/研究所

新麹町オフィス、半蔵門オフィス、札幌支店、仙台支店、東京支店、新潟支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、四国支店、福岡支店、福島事業所、中央研究所

事務所

北東北事務所、北関東事務所、神奈川事務所、北陸事務所、長野事務所、静岡事務所、神戸事務所、長崎事務所、沖縄事務所

主なグループ会社

玉野総合コンサルタント、日本シビックコンサルタント

海外

事務所(連絡事務所)

ジャカルタ、マニラ、ハノイ(ホーチミン)、バンコク(ピエンチャン、フノンペン)、ヤンゴン(ネピドー)、ニューデリー、コロンボ、中東(アンマン、バグダッド、チュニス、ラバト、ドーハ、カイロ)、ナイロビ、リマ

主なグループ会社

コーエイ総合研究所、英国工営、中南米工営、NIPPON KOEI LAC, INC.(パナマ)、NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.(ブラジル)、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.(インド)、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL(インドネシア)、THAIKOEI INTERNATIONAL CO.,LTD.(タイ)、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO.,LTD.(ベトナム)、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.(フィリピン)、MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.(ミャンマー)、NIPPON KOEI AFRICA PTY.LTD.(ボツワナ)、NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.(モザンビーク)

国内主要拠点

- ★ 本社/新麹町オフィス/半蔵門オフィス
- 支店/研究所/事業所
- 事務所

海外主要拠点

- 事務所(日本工営)
- 連絡事務所(日本工営)
- グループ会社
- 事務所(グループ会社)



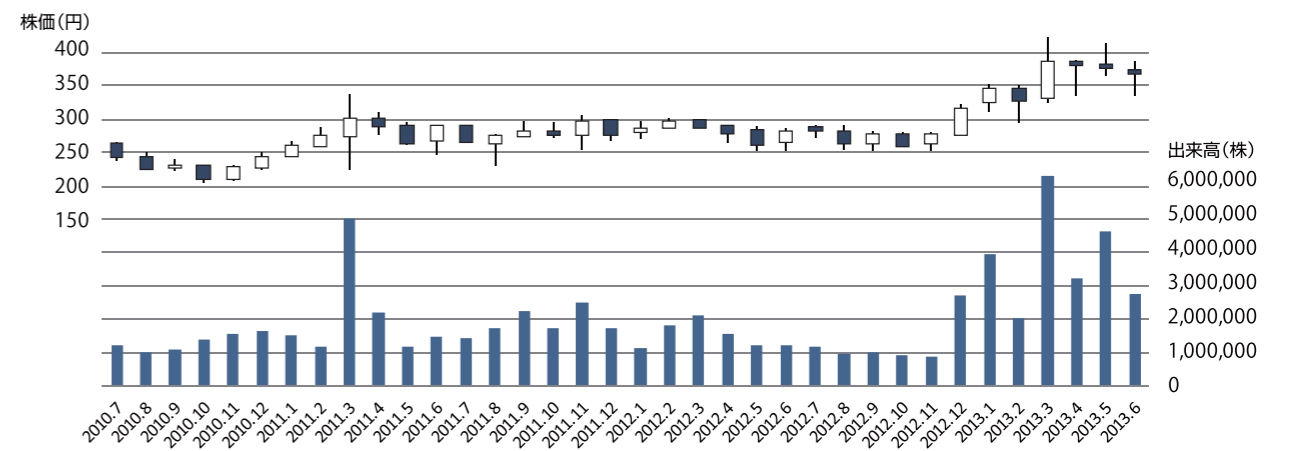
株式の状況 (2013年6月30日現在)

● 発行済み株式の総数 86,656,510株 ● 株主数 9,260名

大株主	所有株式数(万株)	持株比率(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	370	4.3
明治安田生命保険(相)	353	4.1
日本工営グループ従業員持株会	287	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	277	3.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	223	2.6
(株)みずほコーポレート銀行	191	2.2
月島機械(株)	184	2.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株会 ESOP 信託口)	180	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	148	1.7
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMN IBUS CLIENT ACCOUNT	128	1.5

(注)・上記のほか、当社所有の自己株式928万株があります。
・持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



株主メモ

- 証券コード 1954
- 決算期日 6月30日
- 定時株主総会 9月
- 基準日 定時株主総会の基準日は6月30日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 公告方法 電子公告により行います。公告掲載 URLはhttp://www.n-koei.co.jpです。(事故その他やむを得ない理由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(フリーダイヤル)0120(288)324
- 単元未満株式の買取請求 特別口座に記録された単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所まで受け付けます。また、特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取請求は、振替口座を開設された証券会社などで受け付けます。

誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。

 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区麹町 5-4
経営管理本部 法務・広報部
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>

